

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	4,272,621,000	4,274,774,782	△2,153,782	
	老人福祉事業収入	60,314,000	60,405,181	△91,181	
	障害福祉サービス等事業収入	10,778,000	10,775,712	2,288	
	医療事業収入	1,212,115,000	1,214,692,756	△2,577,756	
	経常経費寄附金収入	20,824,000	23,708,170	△2,884,170	
	受取利息配当金収入	60,640,000	63,423,348	△2,783,348	
	その他の収入	18,888,000	20,455,953	△1,567,953	
	事業活動収入計(1)	5,656,180,000	5,668,235,902	△12,055,902	
	支出				
	人件費支出	3,865,171,000	3,873,760,818	△8,589,818	
	事業費支出	692,901,000	694,443,490	△1,542,490	
	事務費支出	506,088,000	507,160,769	△1,072,769	
	利用者負担軽減額	5,099,000	5,090,536	8,464	
	支払利息支出	472,000	470,750	1,250	
	その他の支出	6,283,000	6,905,543	△622,543	
	流動資産評価損等による資金減少額	△188,000	△187,194	△806	
	事業活動支出計(2)	5,075,826,000	5,087,644,712	△11,818,712	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	580,354,000	580,591,190	△237,190	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	12,636,000	15,882,000	△3,246,000	
	施設整備等収入計(4)	12,636,000	15,882,000	△3,246,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	40,000,000	40,000,000	0	
	固定資産取得支出	156,774,000	161,102,672	△4,328,672	
	施設整備等支出計(5)	196,774,000	201,102,672	△4,328,672	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△184,138,000	△185,220,672	1,082,672	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	936,000	936,000	0	
	投資有価証券売却収入	500,000,000	500,000,000	0	
	積立資産取崩収入	93,427,000	102,674,388	△9,247,388	
	その他の活動による収入	2,576,000	2,679,716	△103,716	
	その他の活動収入計(7)	596,939,000	606,290,104	△9,351,104	
	支出				
	長期貸付金支出	12,430,000	12,316,900	113,100	
	投資有価証券取得支出	1,119,967,000	1,119,967,000	0	
	積立資産支出	163,031,000	163,005,683	25,317	
	その他の活動による支出	2,321,000	2,370,854	△49,854	
	その他の活動支出計(8)	1,297,749,000	1,297,660,437	88,563	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△700,810,000	△691,370,333	△9,439,667	
	予備費支出(10)	20,000,000	—	19,700,000	
		△300,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△324,294,000	△295,999,815	△28,294,185	
前期末支払資金残高(12)		1,764,217,664	1,764,217,664	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,439,923,664	1,468,217,849	△28,294,185	

(注) 予備費支出△300,000円は事務費支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	4,274,774,782	4,258,185,932	16,588,850
	老人福祉事業収益	61,389,997	59,228,926	2,161,071
	障害福祉サービス等事業収益	10,775,712	11,666,278	△890,566
	医療事業収益	1,214,692,756	1,229,269,196	△14,576,440
	経常経費寄附金収益	23,708,170	2,671,251	21,036,919
	その他の収益	12,529,371	25,108,484	△12,579,113
	サービス活動収益計 (1)	5,597,870,788	5,586,130,067	11,740,721
	費用			
	人件費	3,929,145,927	3,921,452,831	7,693,096
サービス活動増減の部	事業費	688,458,576	705,208,546	△16,749,970
	事務費	531,711,452	505,239,155	26,472,297
	利用者負担軽減額	5,090,536	3,232,421	1,858,115
	減価償却費	341,315,082	361,634,230	△20,319,148
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△120,476,431	△115,625,964	△4,850,467
	徴収不能額	22,262	20,317	1,945
	徴収不能引当金繰入		209,456	△209,456
	サービス活動費用計 (2)	5,375,267,404	5,381,370,992	△6,103,588
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	222,603,384	204,759,075	17,844,309
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	63,193,565	50,389,438	12,804,127
	積立資産評価益	12,630,583		12,630,583
	その他のサービス活動外収益	9,692,038	10,711,301	△1,019,263
	サービス活動外収益計 (4)	85,516,186	61,100,739	24,415,447
	費用			
	支払利息	470,750	1,076,750	△606,000
	積立資産評価損		64,634,017	△64,634,017
	その他のサービス活動外費用	3,926,787	4,351,385	△424,598
	サービス活動外費用計 (5)	4,397,537	70,062,152	△65,664,615
特別増減の部	経常増減差額 (6) = (4) - (5)	81,118,649	△8,961,413	90,080,062
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	303,722,033	195,797,662	107,924,371
	収益			
	施設整備等補助金収益	15,882,000	59,313,673	△43,431,673
	固定資産受贈額	110,491		110,491
	固定資産売却益		124,999	△124,999
	その他の特別収益	328,936	20,857,630	△20,528,694
	特別収益計 (8)	16,321,427	80,296,302	△63,974,875
	費用			
	固定資産売却損・処分損	193,129	262,429	△69,300
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金積立額	15,882,000	59,313,673	△43,431,673
	その他の特別損失	2,320,454	5,336,472	△3,016,018
	特別費用計 (9)	18,395,583	64,912,574	△46,516,991
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△2,074,156	15,383,728	△17,457,884
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	301,647,877	211,181,390	90,466,487
	法人税、住民税及び事業税 (12)	1,213,300	879,900	333,400
	当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)	300,434,577	210,301,490	90,133,087
	前期繰越活動増減差額 (14)	8,112,720,717	7,902,419,227	210,301,490
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)	8,413,155,294	8,112,720,717	300,434,577
	基本金取崩額 (16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額 (17)	70,000,000		70,000,000
	その他の積立金積立額 (18)	70,000,000		70,000,000
	次期繰越活動増減差額 (19) = (15) + (16) + (17) - (18)	8,413,155,294	8,112,720,717	300,434,577

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,752,478,716	2,547,008,755	△794,530,039	流動負債	444,462,835	490,913,619	△46,450,784
現金預金	892,068,757	1,073,611,479	△181,542,722	事業未払金	155,170,283	116,003,386	39,166,897
有価証券	0	500,000,000	△500,000,000	その他の未払金	22,522,152	58,167,440	△35,645,288
事業未収金	800,957,655	828,030,799	△27,073,144	1年以内返済予定設備資金借入金	5,750,000	40,000,000	△34,250,000
未収補助金	28,441,920	115,577,400	△87,135,480	未払費用	53,637,413	85,957,691	△32,320,278
未収収益	16,538,419	13,470,000	3,068,419	預り金	32,150	4,129	28,021
貯蔵品	5,439,224	5,971,394	△532,170	職員預り金	41,959,037	10,638,473	31,320,564
医薬品	3,557,384	3,628,860	△71,476	賞与引当金	162,132,400	176,973,700	△14,841,300
診療・療養費等材料	720,732	683,915	36,817	未払法人税等	1,213,300	879,900	333,400
給食用材料	903,292	2,028,561	△1,125,269	未払消費税等	2,046,100	2,288,900	△242,800
立替金	598,862	1,111,551	△512,689				
前払金	753,447	384,960	368,487				
1年以内取崩予定長期前払費用	2,499,024	2,509,836	△10,812				
固定資産	11,448,813,611	10,450,388,515	998,425,096	固定負債	468,545,741	414,040,046	54,505,695
基本財産	2,339,115,742	2,481,043,252	△141,927,510	設備資金借入金	0	5,750,000	△5,750,000
土地	338,984,418	338,984,418	0	退職給付引当金	293,435,262	290,918,262	2,517,000
建物	1,914,963,840	2,058,221,744	△143,257,904	役員退職慰労引当金	168,593,603	102,725,250	65,868,353
建物附属設備	85,167,484	83,837,090	1,330,394	長期預り金	6,516,876	14,646,534	△8,129,658
その他の固定資産	9,109,697,869	7,969,345,263	1,140,352,606	負債の部合計	913,008,576	904,953,665	8,054,911
土地	269,024,466	269,024,466	0	純資産の部			
建物	1,248,548,172	1,304,817,484	△56,269,312	基本金	461,822,554	461,822,554	0
建物附属設備	425,849,480	455,238,681	△29,389,201	第1号基本金	390,496,896	390,496,896	0
構築物	88,929,173	79,977,236	8,951,937	第2号基本金	3,280,114	3,280,114	0
車輛運搬具	24,158,874	35,584,259	△11,425,385	第3号基本金	68,045,544	68,045,544	0
器具及び備品	140,566,505	128,998,895	11,567,610	国庫補助金等特別積立金	1,577,255,903	1,681,850,334	△104,594,431
権利	48,171,996	48,471,135	△299,139	その他の積立金	1,836,050,000	1,836,050,000	0
ソフトウェア	47,562,578	9,052,016	38,510,562	施設整備等積立金	1,836,050,000	1,836,050,000	0
投資有価証券	4,436,011,000	3,303,643,200	1,132,367,800	次期繰越活動増減差額	8,413,155,294	8,112,720,717	300,434,577
長期貸付金	79,625,504	84,241,631	△4,616,127	(うち当期活動増減差額)	300,434,577	210,301,490	90,133,087
長期預り金積立資産	6,516,876	14,646,534	△8,129,658				
退職給付引当資産	293,435,262	290,918,262	2,517,000				
施設整備等積立資産	1,836,050,000	1,836,050,000	0				
役員退職慰労引当資産	168,593,603	102,725,250	65,868,353				
長期前払費用	1,867,950	4,366,974	△2,499,024				

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
その他の固定資産	1,574,630	1,589,240	△14,610				
徴収不能引当金	△6,788,200	0	△6,788,200	純資産の部合計	12,288,283,751	12,092,443,605	195,840,146
資産の部合計	13,201,292,327	12,997,397,270	203,895,057	負債及び純資産の部合計	13,201,292,327	12,997,397,270	203,895,057

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)

上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担相当額を計上している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

・役員退職慰労引当金

役員に対して将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度末までに負担すべき額を見積り計上している。

・徴収不能引当金

徴収不能に備えるため、一般債権に対しては過去の徴収不能実績率により、個別評価債権については徴収不能額を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、法人本部拠点区分(社会福祉事業)

・法人本部

・介護員養成研修事業

イ、青浄苑拠点区分(社会福祉事業)

・特別養護老人ホーム 青浄苑

・青浄苑短期入所生活介護

・長浜長寿デイサービスセンター

・長浜西部デイサービスセンター

・西部ケアプランセンター

・長浜西部福祉ステーション

・南長浜地域包括支援センター

ウ、アンタレス拠点区分(社会福祉事業)

・特別養護老人ホーム アンタレス

・アンタレス短期入所生活介護

・アンタレスデイサービスセンター

・アンタレスホームヘルパーステーション

・アンタレスケアプランセンター

・アンタレス訪問看護ステーション

エ、坂田青成苑拠点区分(社会福祉事業)

・特別養護老人ホーム 坂田青成苑

・坂田青成苑短期入所生活介護

・坂田デイサービスセンター

- ・山東デイサービスセンター
- ・坂田ケアプランセンター
- オ、ケアハウスさかた拠点区分（社会福祉事業）
 - ・ケアハウスさかた
- カ、青芳拠点区分（社会福祉事業）
 - ・特別養護老人ホーム 青芳
 - ・青芳短期入所生活介護
 - ・デイサービスセンター青芳
 - ・ケアプランセンター青芳
- キ、ケアハウス アシ・アエ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・ケアハウス アシ・アエ
- ク、やまびこ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・特別養護老人ホーム やまびこ
 - ・やまびこ短期入所生活介護
 - ・デイサービスセンターやまびこ
 - ・秦荘ケアプランセンター
- ケ、セフィロト病院拠点区分（公益事業）
 - ・セフィロト病院
 - ・グループホームおりひめ
 - ・グループホームひこぼし
- コ、長浜メディケアセンター拠点区分（公益事業）
 - ・介護老人保健施設 長浜メディケアセンター
 - ・長浜メディケアセンター短期入所療養介護
 - ・長浜メディケアセンター通所リハビリテーション
- サ、坂田メディケアセンター拠点区分（公益事業）
 - ・介護老人保健施設 坂田メディケアセンター
 - ・坂田メディケアセンター短期入所療養介護
 - ・坂田メディケアセンター通所リハビリテーション
 - ・訪問リハビリテーション坂田メディケアセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	338,984,418	0	0	338,984,418
建物	2,058,221,744	0	143,257,904	1,914,963,840
建物附属設備	83,837,090	15,004,466	13,674,072	85,167,484
合計	2,481,043,252	15,004,466	156,931,976	2,339,115,742

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	654,654,521円
土地	982,000円
建物	457,566,501円

計

1,113,203,022円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 5,750,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	7,032,439,666	5,117,475,826	1,914,963,840
建物附属設備	233,956,280	148,788,796	85,167,484
小計	7,266,395,946	5,266,264,622	2,000,131,324
その他の固定資産			
建物	2,577,361,379	1,328,813,207	1,248,548,172
建物附属設備	2,091,924,930	1,666,075,450	425,849,480
構築物	593,047,995	504,118,822	88,929,173
車両運搬具	261,401,054	237,242,180	24,158,874
器具及び備品	679,992,409	539,425,904	140,566,505
小計	6,203,727,767	4,275,675,563	1,928,052,204
合計	13,470,123,713	9,541,940,185	3,928,183,528

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
SPICA#2210-S06	100,000,000	99,080,000	△ 920,000
SPICA#2209-S03	200,000,000	202,680,000	2,680,000
滋賀県サステナビリティ	10,000,000	10,003,700	3,700
SPICA2002-S01	500,000,000	493,950,000	△ 6,050,000
SPICA2002-S02	500,000,000	491,750,000	△ 8,250,000
ボイジャー日本生命	300,000,000	285,720,000	△ 14,280,000
ジェットINTLフォア257	500,000,000	491,355,000	△ 8,645,000
合計	2,110,000,000	2,074,538,700	△ 35,461,300

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内未経過リース料 3,611,166円

1年超未経過リース料 8,682,914円

合 計 12,294,080円

(2) 「徴収不能引当金」は、より明瞭に表示をするため、当事業年度から総額で表示された関連する債権の金額の次に、その控除科目として貸借対照表に計上する方法に変更した。

なお、前年度の徴収不能引当金の注記金額は6,997,656円である。